

機会原価論

—会計学的研究(Ⅱ)：Opportunity Cost と利潤⁽¹⁾—

機会原価 (opportunity cost) とは、「財貨の所有者がそれを他の次善の方法によって所有せず現在の形態で所有することによってこむる犠牲という観点から表わされた価値」⁽²⁾である。

T. A. リー

宮坂正治

1 もんだい

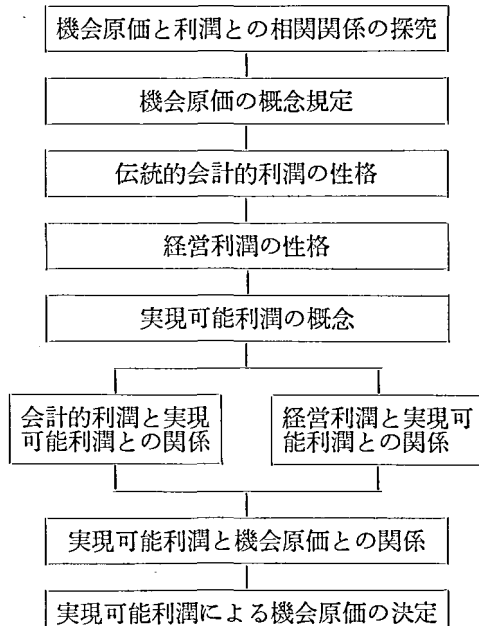
機会原価は、周知のように、「実際に発生する原価」という意味の原価ではない。それだけに機会原価を実際に利益計画のうえで計上し、そのためにその原価の価値を測定することはきわめて困難であるということができよう。機会原価の測定困難なことについてシリングロー (Silingrow) はつぎのように述べている。すなわち、「増分原価において生じるもう一つの原価概念は、機会原価という概念である。機会原価とは、最広義には、ある投入要素を一つの用途から他の用途に振り向けることによって失われる利益である。それは断念した機会の価値である。あるセールスマンが、ある暑い夏の日冷房した劇場で過ごす時間の機会原価は、もし彼がその午後を得意先の訪問で過ごしたとすれば、その販売からえられたであろう利益額である。」⁽³⁾としている。果たして、このセールスマンは実際に「午後を得意先を訪問して、販売からの利益額を見積ることができるであろうか。」が問題である。

シリングローはつづけて、「機会原価は見積りがむずかしいことが多い。代替案のどんな比較とも同様に、判断が伴う。そのうえ、機会原価の基礎となる代替案は適切なものであるべきである。たとえば、いま遊んでいる工場の床面を利用しようとする提案が考慮されているとしよう。もし代替案が、本当にそれを遊ばせておくことであれば、機会原価はゼロである。」とも述べている。

機会原価を考える場合には、必ず「代替案」が

必要であり、その代替案の選択には必ず「判断」、換言すれば主観的な価値判断かあるいは客観的な価値基準の判断のいずれかがつくのである。もし、客観的な価値判断がなされる会計情報とか客観的な妥当性に富むデータが揃いうるならば、機会原価の価値の認定は困難ではないであろう。

結局、代替案の利潤が予測できうるならば、機会原価は明確となる。したがって、機会原価にまつわる「もんだい」の一つとして、どうしても利潤との相関関係をつきとめなければならぬ。しかも、必ず実現可能価値という概念⁽⁴⁾の利潤と機会原価の関係を探ることが必要である。そこで、本稿では、機会原価と利潤との関係はどのようであ



第1図 機会原価決定プロセスのフローチャート

1975, p. 88. 染谷恭次郎監修・三木正幸訳『T. A. リー：利潤と価値の測定—理論と計算—』昭. 54, 白桃書房, pp. 103—104.

(3) 中山隆祐『利益管理会計』昭. 42, 白桃書房, pp. 290—291, 中西寅雄監訳『シリングロー：管理原価会計』p. 67.

(4) T. A. Lee: *ibid.*, p. 89.

染谷恭次郎監修・三木正幸訳『T. A. リー：前掲書』p. 104.

(1) この論稿は、日本会計研究学会第39回大会 (昭和55年度大会, 昭和55年5月23日～25日, 於創価大学) において発表した要旨 (『日本会計研究学会第39回大会, 統一論題・自由論題報告要旨』昭和55年, 創価大学, p. 30.) に加筆したものである。

(2) T. A. Lee: *Income and Value Measurement: Theory and Practice*. University Park Press, London,

るかを「もんだい」として討究をすすめていきたいと思う。そのためには、はじめに、実現可能利潤 (realizable profit) というような概念をみることから始めるのが便宜かと思われるので、この実現可能利潤を機会原価の本質を探る一つの視角とみて、ここから掘り下げてみよう。

いま、本稿での問題提起からはじまって、この問題解決のプロセスのフローチャートを見ると、前ページの第1図のようになる。

このようなプロセスをとることによって、実現可能——将来見込——利潤によって、機会原価の大きさが決定されるとともに、機会原価と利潤との本質的な相関関係が理解できるものと思われる。

2. 会計的利潤の概念と計算方式

(1) 会計的利潤の概念

企業が営業活動において、他の第三者と取引する際に、財および用役の販売から受け取る収益と、この販売を達成する際に発生した種々の費用との差額が、いわゆる伝統的な会計的利潤である。⁶⁾ つねに、ある取引の期間に発生した認識できる収益と、この際にこの期間の収益に対応して、現実負担させることのできる費用とを十分対応的な形で認識し記録しなければ、会計的利潤の発生はない。

(2) 会計的利潤の計算方式

会計的利潤の測定のためには、「まず第一に、特定の会計期間を定め、第二に、その期間の収益を確認し、第三に、その期間の期間費用を認識し、第四に、認識された収益に、関連する期間費用を対応させ、後の期間収益と対応させられる未配分原価の残余を繰り越す」ことを必要とすると T.A. リーは述べている。こうした観点を念頭に置いて会計的利潤の計算方式の仮設例をとってみる。

(5) T.A. Lee : *ibid.*, p.46.

染谷恭次郎監修・三木正幸訳『T.A. リー：前掲書』p.53. 参照。

(6) T.A. Lee : *ibid.*, p.46.

染谷恭次郎監修・三木正幸訳『T.A. リー：前掲書』p.54.

仮定

- (i) ある企業Aが時点 t_0 において新しい事業を開始した。この時点 t_0 で、つぎのような取引状況である。

店舗……5,000 ポンドで購入

自動車…1,200 ポンドで購入

株式、債権・債務のいかなるものもない。

- (ii) 時点 t_0 において、①自動車は耐用年数4年、減価償却はこの耐用年数にわたって、均等に直線法で償却される。

②店舗は償却する必要はない。

- (iii) ある企業Aの時点 t_0 から t_3 までの現金取引はつぎのようであった。

$t_0 \sim t_1$ ……売上高10,000ポンド

営業費 8,000ポンド

$t_1 \sim t_2$ ……売上高15,000ポンド

営業費12,500ポンド

$t_2 \sim t_3$ ……売上高11,700ポンド

営業費10,000ポンド

- (iv) 企業Aは時点 t_3 の後、直ちに営業活動をやめた。そのときつぎのような売却を行ない現金化した。

店舗……10,300ポンド

自動車… 100ポンド

- (v) 以上のような仮定を設けると、つぎのような「損益計算書」が作成でき、会計的利潤が算定される。

① 期間ごとの自動車の減価償却費

(単位：ポンド)

- (a) $t_0 \sim t_1, t_1 \sim t_2, t_2 \sim t_3, \dots$ すべて

$$1,200 \times \frac{1}{4} = 300$$

- (b) $t_3 \sim t_4$ ……取得原価 - ($t_0 \sim t_3$ までの減価償却費の総計) - (t_3 後の売却収益) :

$$1,200 - (300 + 300 + 300) - 100 = 200$$

② 資本利得 (capital gain) (単位：ポンド)

(店舗の売却収益) - (店舗の取得原価) :

$$10,300 - 5,000 = 5,300$$

- ③ かくて、「損益計算書」はつぎのとおりとなる。

第1表 損益計算書

(単位：ポンド)

期 間	t ₀ ~t ₁	t ₁ ~t ₂	t ₂ ~t ₃	t ₃ ~t ₄	t ₀ ~t ₄
売上額	10,000	15,000	11,700	0	36,700
営業費	8,000	12,500	10,000	0	30,500
操業上の利潤	2,000	2,500	1,700	0	6,200
減価償却費	300	300	300	200	1,100
営業利潤	1,700	2,200	1,400	-200	5,100
資利本得	0	0	0	5,300	5,300
会計的利潤	1,700	2,200	1,400	5,100	10,400

- ④ 時点ごとの店舗の評価 (単位：ポンド)
t₀, t₁, t₂, t₃……すべて5,000
(減価償却を行なわない)
- ⑤ 時点ごとの自動車の評価 (単位：ポンド)
t₀……1,200
t₁……取得原価 - (t₀~t₁ の減価償却費) :
 $1,200 - \left(1,200 \times \frac{1}{4}\right) = 900$
t₂……(正味の簿価) - (t₁~t₂ の減価償却費)
: $900 - \left(1,200 \times \frac{1}{4}\right) = 600$
t₃……(正味の簿価) - (t₂~t₃ の減価償却費)
: $600 - \left(1,200 \times \frac{1}{4}\right) = 300$
- ⑥ 時点ごとの現金余剰, 上記の『損益計算書』の「操業上の利潤」(単位：ポンド)
t₀……0
t₁……t₀~t₁ 期の営業活動による現金余剰
: $0 + 2,000 = 2,000$
t₂……(t₁ の現金余剰) + (t₁~t₂ 期の営業活動による現金余剰) : $2,000 + 2,500 = 4,500$
t₃……(t₂ の現金余剰) + (t₂~t₃ 期の営業活動による現金余剰) : $4,500 + 1,700 = 6,200$
t₄……(t₃ の現金余剰) + (店舗の売却収益) + (自動車の売却収益) :
 $6,200 + 10,300 + 100 = 16,600$
- ⑦ かくて、「貸借対照表」はつぎのごとくなる。

第2表 貸借対照表

(単位：ポンド)

時 点	t ₀	t ₁	t ₂	t ₃	t ₄
店 舗	5,000	5,000	5,000	5,000	0
自動車	1,200	900	600	300	0
現金余剰	0	2,000	4,500	6,200	16,600
資 本	6,200	7,900	10,100	11,500	16,600
	6,200	7,900	10,100	11,500	16,600

3. 経営利潤 (operating income) の概念と計算方式

(1) 経営利潤の概念

経営利潤は、文字通り、企業の経営活動によって得られた最終利潤を意味する。しかしその測定基礎は、「再調達原価」である。この再調達原価とは、「もし、当該資産を測定および報告の時点で取替えなければならないと仮定した場合、実体がこうむる『損失』⁽⁷⁾のことである。しかも、この利潤決定のための再調達原価の基準は、「操業活動による実現の時点で、また保有の過程においては実現前に、実体資本に『付加された価値』(value added) を反映させようとする⁽⁸⁾」ものであると、T. A. リーは述べている。

したがって、経営利潤は具体的には、①当該財貨の再調達原価の増加を表わしている、販売時点で実現した操業利潤 (realized operating gains) と②財貨の販売前の保有期間における当該財貨の再調達原価の増加を表わしている、販売時点で発生し、その時点で実現した保有利益 (realized holding gains) および③ある財の再調達原価の変化によって、当期に発生したが、実現者に表示される保有利益の三つの合計である。T. A. リーは、①を COP, ②を RHG, ③を UHG および経営利潤を Y_t という記号で表示し、つぎのような方式

(7) T. A. Lee: *ibid.*, p. 73.

染谷恭次郎監修・三木正幸訳『T. A. リー：前掲書』p. 86.

(8) T. A. Lee: *ibid.*, p. 73.

染谷恭次郎監修・三木正幸訳『T. A. リー：前掲書』p. 86. () 内は筆者附加。

で定義している⁽⁹⁾。

$$Y_b = COP + RHG + UHG \dots \dots (1)$$

いま、前述した会計的利潤と比較すると、経営利潤での①と②との合計と、さらに③前期に発生した保有利得を当期に実現後に表示し、加えることによって生ずるものとしているのが T. A. リーの考え方であり、③をRHG'、会計的利潤をY_aの記号で表わし、つぎのような方式で定義される。

$$Y_a = COP + RHG + RHG' \dots \dots (2)$$

したがって、Y_aとY_bとの相違は

$$Y_b - Y_a = COP + RHG + UHG - (COP + RHG + RHG') = UHG - RHG'$$

$$\therefore Y_b - UHG + RHG' = Y_a \dots \dots (3)$$

本質的には保有利得の「実現」(会計的利潤)と「未実現」(経営利潤)の相違に帰するということができる。

ここで保有利得 (holding gains) が財貨の性質によって三種類に分けられることをことわっておきたい⁽¹⁰⁾。すなわち

(a) 原材料、半製品、製品の再調達原価の実現および未実現の変化を表わす、棚卸資産の保有利得、

(b) 減価償却される固定資産の再調達原価の実現ないし未実現の変化を表わす、固定資産の原価節約、

(c) 減価償却ないし固定資産の再調達原価の実現ないし未実現の変化を表わす、資本利得 (capital gains)、

の三つの保有利得である。

経営利潤は、会計的利潤とは異なって、あくまでも当期には発生した保有利得ではあるけれども、いまだ実現しないものまでも利潤のなかに包摂するところに特色があると考えてよいであろう。

(2) 経営利潤の計算方式

経営利潤の計算を会計的利潤とまったく同様な仮設例を用いて考察していくこととする。

(9) T. A. Lee: *ibid.*, p. 74.

染谷恭次郎監修・三木正幸訳『T. A. リー：前掲書』pp. 87—88.

(10) T. A. Lee: *ibid.*, pp. 75—76.

染谷恭次郎監修・三木正幸訳『T. A. リー：前掲書』p. 89.

(i) 会計的利潤の計算のときに用いたとすべてまったく同様な仮定ある。

(ii) 経営利潤の計算のために、さらに関連する時点における再調達原価についての仮設数字をつぎのように付け加えることとする。

時点 t₁……店 舗 6,000ポンド

自動車 1,400ポンド

時点 t₂……店 舗 7,500ポンド

自動車 1,700ポンド

時点 t₃……店 舗 10,000ポンド

自動車 1,800ポンド

(iii) 棚卸資産はない。

(iv) かくて保有利得は、固定資産の原価節約と資本利得となる。

(v) 自動車に対する再調達原価は、中古車についてではなく、新車についていっている。そこで、前年度に過小に行なわれた再調達原価による減価償却に対して適切な修正を必要とする。

(vi) 店舗は未償却資産で、減価償却引当金を欠く。

(vii) 店舗と自動車との再調達原価は、同一もしくは同等の財貨という観点で考える。

(viii) すべての価格は市場価値で表わされている。

(ix) 前期の経営利潤は、前述にもしたように、つぎのようである。

(a) 当期操業利潤 + (b) 実現した原価節約 + (c) 未実現の原価節約 + (d) 実現した資本利得 + (e) 未実現の資本利得 = 当期の経営利潤

したがって、逐次、前掲の仮設例によって経営利潤を計算していくこととしよう。

(x) (a) 当期操業利潤の計算

① 再調達原価による減価償却費 (自動車のみ対象) (単位: ポンド)

$$t_0 \sim t_1 \dots \dots 1,400 \times \frac{1}{4} = 350$$

$$t_1 \sim t_2 \dots \dots 1,700 \times \frac{1}{4} = 425$$

$$t_2 \sim t_3 \dots \dots 1,800 \times \frac{1}{4} = 450$$

$$t_3 \sim t_4 \dots \dots \text{減価償却費} - \text{売却収益} :$$

$$1,800 \times \frac{1}{4} - 100 = 350$$

② 当期操業利潤 (current operating profits)

の計算

第3表 (a) 当期操業利潤 (単位：ポンド)

期 間	t ₀ ~t ₁	t ₁ ~t ₂	t ₂ ~t ₃	t ₃ ~t ₄	合 計
操業上の利潤 (減価償却前)	2,000	2,500	1,700	—	6,200
控除：再調達 原価による減価償 却費	350	425	450	350	1,575
当期操業利潤	1,650	2,075	1,250	-350	4,625

(xi) (b) 当期の原価節約 (cost savings of current period) (単位：ポンド)

① 原価節約 (cost savings) とはつぎのような内容をいう。すなわち、「もし、[企業] 実体が当期に償却可能な固定資産を購入しなければならなかったならば、その資産にかかったであろう原価よりも低い原価で当該資産を購入していたことによってその実体が享受している保有利得、すなわち原価節約を表わしている」⁴⁸という。したがって、「自動車における再調達原価の増加」の計算からまず始めよう。(単位：ポンド)

t₀~t₁……再調達原価-(t₀の取得原価)：

$$1,400 - 1,200 = 200$$

t₁~t₂……(t₂の再調達原価)-(t₁の再調達原価)：1,700-1,400=300

t₂~t₃……(t₃の再調達原価)-(t₂の再調達原価)：1,800-1,700=100

② 実現した原価節約 (単位：ポンド)

t₀~t₁……(t₀~t₁ 期の増加分) × $\frac{1}{4}$ ：

$$200 \times \frac{1}{4} = 50$$

t₁~t₂……(t₁~t₂ 期の増加分) × $\frac{1}{4}$ ：

$$300 \times \frac{1}{4} = 75$$

t₂~t₃……(t₂~t₃ 期の増加分) × $\frac{1}{4}$ ：

$$100 \times \frac{1}{4} = 25$$

③ 過年度に過小計上された再調達原価による減価償却費 (単位：ポンド)

t₀~t₁…… 0

(ii) T. A. Lee: *ibid.*, p. 78.

染谷恭次郎監修・三木正幸訳『T. A. リー：前掲書』p. 91. []内は筆者附加。

t₁~t₂……(t₁~t₂ 期の増加分) × $\frac{1}{4}$ ：

$$300 \times \frac{1}{4} = 75$$

t₂~t₃……(t₂~t₃ 期の増加分) × (t₂~t₃ 期と

t₃~t₄ 期の減価償却分) × $\frac{1}{4}$ ：

$$2 \times 100 \times \frac{1}{4} = 50$$

④ 未実現の原価節約 (単位：ポンド)

t₀~t₁……(t₀~t₁ 期の増加分) × $\frac{1}{4}$ × (t₀~t₁

期, t₁~t₂期, t₂~t₃期の3期)

$$200 \times \frac{1}{4} \times 3 = 150$$

t₁~t₂……(t₁~t₂ 期の増加分) × $\frac{1}{4}$ × (t₁~t₂

期, t₂~t₃ 期の2期)：

$$300 \times \frac{1}{4} \times 2 = 150$$

t₂~t₃……(t₂~t₃ 期の増加分) × $\frac{1}{4}$ × (t₂~t₃

期の1期)：

$$100 \times \frac{1}{4} \times 1 = 25$$

⑤ かくて当期の原価節約はつぎのようになる。

第4表 当期の原価節約 (単位：ポンド)

期 間	t ₀ ~t ₁	t ₁ ~t ₂	t ₂ ~t ₃	t ₃ ~t ₄	合 計
自動車における再調達原価の増加	200	300	100	0	600
控除：実現した原価節約	50	75	25	0	150
	150	225	75	0	450
控除：過年度に過小計上された再調達原価による減価償却費	0	75	50	0	125
未実現の原価節約	150	150	25	0	325

⑥ 発生する原価節約は当該固定資産の耐用年数の期間に行なわれる通常の減価償却のプロセスを通じて最終的には、この減価償却は全部実現するものと推察される。

すなわち、未実現の原価節約、換言すれば、未実現の利得は、それぞれの時点の後の期間を実現するであろう。その利得は、減価償却による資産原価の配分で用いた原価と同じ順序で実現する。そうした実現利得は、そ

れが実現した期間の経営利潤の要素にはならないので、それは経営利潤の計算のなかに入っていない。しかしそれは未実現の形態で当期以前の諸期間の経営利潤の一部としてすでに計算されている⁽⁴⁾。いま、この過年度の実現した原価節約 (realized cost saving of prior periods) を計算してみよう。(単位：ポンド)

$t_1 \sim t_2$ 期に未実現の原価節約が実現……

$$t_1 \sim t_2 \text{ 期に } \frac{1}{3} : 150 \times \frac{1}{3} = 50$$

$$t_2 \sim t_3 \text{ 期に } \frac{1}{3} : 150 \times \frac{1}{3} = 50$$

$$t_3 \sim t_4 \text{ 期に } \frac{1}{3} : 150 \times \frac{1}{3} = 50$$

$t_2 \sim t_3$ 期に未実現の原価節約が実現……

$$t_2 \sim t_3 \text{ 期に } \frac{1}{2} : 150 \times \frac{1}{2} = 75$$

$$t_3 \sim t_4 \text{ 期に } \frac{1}{2} : 150 \times \frac{1}{2} = 75$$

$t_3 \sim t_4$ 期に未実現の原価節約が実現……

$$t_3 \sim t_4 \text{ 期に全部実現} : 25 \times 1 = 25$$

かくて、つぎのような結果となる。

第5表 過年度の実現した原価節約 (単位：ポンド)

期 間	$t_0 \sim t_1$	$t_1 \sim t_2$	$t_2 \sim t_3$	$t_3 \sim t_4$	合 計
未実現の原価節約	150	150	25	0	325
$t_1 \sim t_2$ 期に実現	0	50			
$t_2 \sim t_3$ 期に実現	0	0	50		
	0	0	75		
$t_3 \sim t_4$ 期に実現	0	0	0	50	
	0	0	0	75	
	0	0	0	25	150
過年度の実現した原価節約	0	50	125	150	325

(xii) 当期の資本利得 (capital gains of current period) の計算

さらに、経営利潤の構成のなかには、減価償却しない固定資産、この仮設例でいえば、店舗であるが、この店舗の再調達原価の増加である、所定の期間の資本利得 (capital gains) が入る。しかしこの再調達原価の増加による資本利得は、売却

(4) T. A. Lee: *ibid.*, pp. 78—79.

染谷恭次郎監修・三木正幸訳『T. A. リー前掲書』pp. 92—93.

し現金化する前の増加、すなわち未実現の資本利得と、もう一つ売却し現金化する期間にのみ発生している増加、すなわち実現した資本利得とがある。いま、この当期の二種類の資本利得の計算を仮設例に基づいて試みよう。

① 期間ごとの店舗の再調達原価 (単位：ポンド)

$$t_0 \sim t_1 \dots\dots (\text{最初の時点 } t_1 \text{ の店舗の再調達原価}) - (\text{最初の店舗の取得原価}) : 6,000 - 5,000 = 1,000$$

$$t_1 \sim t_2 \dots\dots (t_2 \text{ の再調達原価}) - (t_1 \text{ の再調達原価}) : 7,500 - 6,000 = 1,500$$

$$t_2 \sim t_3 \dots\dots (t_3 \text{ の再調達原価}) - (t_2 \text{ の再調達原価}) : 10,000 - 7,500 = 2,500$$

$$t_3 \sim t_4 \dots\dots (t_4 \text{ の売却収益}) - (t_3 \text{ の再調達原価}) : 10,300 - 10,000 = 300$$

② かくて、つぎのような「当期の資本利得」の計算がなされる。この場合、実現した資本利得は、時点 t_4 で店舗を売却し現金化したときの資本利得 $10,300 - 10,000 = 300$ (単位：ポンド) のみが「実現した資本利得」となることはいうまでもない。

第6表 当期の資本利得 (単位：ポンド)

期 間	$t_0 \sim t_1$	$t_1 \sim t_2$	$t_2 \sim t_3$	$t_3 \sim t_4$	合 計
店舗の再調達原価の増加	1,000	1,500	2,500	300	5,300
控除：実現した資本利得	0	0	0	300	300
当期の未実現資本利得	1,000	1,500	2,500	0	5,000

③ この「当期の資本利得」のうち、未実現資本利得も、前述の原価節約や棚卸資産と同じく最終的には実現する資本利得として出現するはずである。したがって、この資本利得が実現すると、実現した期間帰属できる「実現資本利得の部分のみが、その期間の「経営利潤」の一部として処理される。残りの部分は、未実現の形態で、過年度の「経営利潤」の一部を形成していた過年度の利潤である。

こうした関係を表示すると、つぎのような推移過程となる。とくに、 $t_3 \sim t_4$ 期において、いままでの未実現の資本利得の

$$(t_0 \sim t_1 \text{ 期 } 1,000 \text{ ポンド}) + (t_1 \sim t_2 \text{ 期 } 1,500 \text{ ポンド}) + (t_2 \sim t_3 \text{ 期 } 2,500 \text{ ポンド}) = 5,000 \text{ ポンド}$$

が実現される点を注目すればよい。かくて、つぎようになる。

第7表 過年度の実現した資本利得
(realized capital gains of prior periods)
(単位：ポンド)

期 間	t ₀ ~t ₁	t ₁ ~t ₂	t ₂ ~t ₃	t ₃ ~t ₄	合 計
未実現の資本利得	1,000	1,500	2,500	0	5,000
t ₃ ~t ₄ 期に実現した資本利得	0	0	0	5,000	5,000
過年度の実現した資本利得	0	0	0	5,000	5,000

(xiii) 当期の経営利潤 (business income of current period)

経営利潤は前述したように、(a)当期の操業上の利潤+(b)実現した原価節約+(c)未実現の原価節約+(d)実現した資本利得+(e)未実現の資本利得=当期の経営利潤ということになる。

したがって、いままでの第5表、第6表および第7表から、この仮設例でいうと、経営利潤はつぎの第8表のとおりとなる。

第8表 当期の経営利潤 (単位：ポンド)

期 間	t ₀ ~t ₁	t ₁ ~t ₂	t ₂ ~t ₃	t ₃ ~t ₄	合 計
当期操業利潤	1,650	2,075	1,250	-350	4,625
実現した原価節約	50	75	25	0	150
未実現の原価節約	150	150	25	0	325
実現した資本利得	0	0	0	300	300
未実現の資本利得	1,000	1,500	2,500	0	5,000
経 営 利 潤	2,850	3,800	3,800	-50	10,400

(xiv) 経営利潤 (再調達原価基準) による財政状態

① まず店舗について t₀, t₁, t₂, t₃, t₄ の各時点の再調達原価からみよう。(単位：ポンド)

時点 t₀……最初の購入価格=5,000

時点 t₁……t₀ の購入価格+t₀~t₁ 期の再調達原価の増加=5,000+1,000
(第7表より)=6,000

時点 t₂……t₁ の再調達原価+t₁~t₂ 期間の再調達原価の増加=6,000
+1,500(第7表より)=7,500

時点 t₃……t₂ の再調達原価+t₂~t₃ 期の再調達原価の増加=7,500+2,500

(第7表より)=10,000

時点 t₄……0

② つぎに自動車について考察してみる。

(単位=ポンド)

時点 t₀……最初の購入価格=1,200

時点 t₁……t₀ の再調達原価-t₁ の減価償却
=1,400-1,400× $\frac{1}{4}$ =1,050

時点 t₂……t₁ の再調達原価-t₂ の減価償却
=1,700-1,700× $\frac{2}{4}$ =850

時点 t₃……t₂ の再調達原価-t₃ の減価償却
=1,800-1,800× $\frac{3}{4}$ =450

[この計算は、自動車に対する再調達原価は、中古車についてではなく、新車についていっているので、前年度に過小に行なわれた再調達原価による減価償却に対して適切な修正をしなければならないという仮定に由来する]⁽¹³⁾。

③ 現金はどのようにになっているであろうかをみよう。(単位：ポンド)

時点 t₀……操業上の利潤はない。

時点 t₁……t₀ の操業上の利潤+t₀~t₁ 期の操業上の利潤=0+2,000

時点 t₂……t₁ の操業上の利潤+t₁~t₂ 期の操業上の利潤=2,000+2,500=4,500

時点 t₃……t₂ の操業上の利潤+t₂~t₃ 期の操業上の利潤
=4,500+1,700=6,200

時点 t₄……t₃ の操業上の利潤+t₄ の店舗の売却価格+t₄ の自動車の売却価格=6,200+10,300+100
=16,600

④ 再調達原価による資本はかくてつぎのごとくなる。すなわち、各時点の店舗、自動車、および現金の合計である。

時点 t₀……5,000+1,200=6,200

時点 t₁……6,000+1,050+2,000=9,050

時点 t₂……7,500+850+4,500=12,850

時点 t₃……10,000+450+6,200=16,650

時点 t₄……0+0+16,600=16,600

(13) T. A. Lee: *ibid.*, p. 76.

染谷恭次郎監修・三木正幸訳『T. A. リー：前掲書』p. 90.

⑤ 再調達原価基準による資本の増加はつぎの結果となる。

時点 t_0 …… 0

時点 t_1 …… 時点 t_2 の資本 - 時点 t_1 の資本
 $= 9,050 - 6,200 = 2,850$

時点 t_2 …… 時点 t_3 の資本 - 時点 t_2 の資本
 $= 12,850 - 9,050 = 3,800$

時点 t_3 …… 時点 t_4 の資本 - 時点 t_3 の資本
 $= 16,600 - 16,650 = -50$

以上の①～⑤までのプロセスを集約して表示すると、つぎの第9表のとおりとなる。

第9表 再調達原価基準による経営利潤

(単位：ポンド)

時 点	t_0	t_1	t_2	t_3	t_4
店 舗	5,000	6,000	7,500	10,000	0
自 動 車	1,200	1,050	850	450	0
現金 (操業上の利潤)	0	2,000	4,500	6,200	16,600
資 本	6,200	9,050	12,850	16,650	16,600
資本の増加 (経営利潤)	0	2,850	3,800	3,800	-50

(xv) 経営利潤と会計的利潤との関係

前述した会計的利潤と、この経営利潤との関係はどのようであるかによって、いよいよ経営利潤の計算上の特質がわかると考えられる。すなわち、会計的利潤の計算を経営利潤から求めるとすれば、前掲の(3)式の

$$Y_0 - CHG + RHG' = Y_1$$

からわかるごとく、経営利潤から未実現の保有利得 (原価節約 + 資本利得) を控除し、それに過年度 (prior period) に発生した実現保有利得 (原

第10表 経営利潤と会計的利潤との関係

(単位：ポンド)

期 間	$t_0 \sim t_1$	$t_1 \sim t_2$	$t_2 \sim t_3$	$t_3 \sim t_4$	合 計
経営利潤	2,850	3,800	3,800	-50	10,400
控除：未実現の原価節約 未実現の資本利得	150 1,000	150 1,500	25 2,500	0 0	325 5,000
	1,150 1,700	1,650 2,150	2,525 1,275	0 -50	5,325 5,075
	0 0	50 0	125 0	150 5,000	325 5,000
加算：過年度に発生した 実現原価節約過年度に発生した実現 資本利得	0 0	50 0	125 0	150 5,000	325 5,000
会計的利潤	1,700	2,200	1,400	5,100	10,400

価節約 + 資本利得) を加えればよい。

そこで、ここでの仮設例から経営利潤と会計的利潤との相互関係をうかがうと第10表のごとくなる。

4. 実現可能利潤と会計的利潤・経営利潤

機会原価は二つの企業経営の方法のうち、一つを行なわないことによって失う犠牲、貨幣でいえば原価 (cost) である。しかし、一つの次善の方法を断念することによって果たして実現する可能性のある利潤を失った犠牲なのかどうかを確定することは難しい。ここに、実現可能性のある利潤とは何かを考えて機会原価の本質を探る必要がある。

T. A. リーも機会原価と実現可能性のある利潤あるいは価値との関係をつぎのように述べている。

「代替的な機会原価は資産の処分によって得られる現金で表わされた価値か、もしくは処分して得られた現金を他の非貨幣性資産の形態で投資することによって得られる効益の現在価値で表わされた価値のいずれかである。

しかし、後者の価値概念を決定する問題は非常に困難で、自由自在であるから、使用すべき最も合理的な機会原価として正味実現可能価値が通常提唱されている。

それは、実体が他の資産に投資するのではなく、実体が現在所有している資産に投資するとき、実体がこうむる経済的な犠牲を表わしている。

したがって、そのような犠牲は、実体が他の財

および用役を支配する能力——すなわち、もし実体が現存する財貨を売却処分するならば、その実体を得るであろう現金で獲得できるもの——で表わされる。」⁽¹⁴⁾

このT. A. リーの叙述からも明

(14) T. A. Lee: *ibid.*, pp. 88—89.

染谷恭次郎監修・三木正幸訳『T. A. リー：前掲書』p. 104. 傍点は筆者附加。

らかなように、他の経営方法の実施の結果、正味実現可能価値が存在するのか、存在しないのかの事柄が重要関心事となる。したがって、実現可能利潤という概念を機会原価との関連から概念現定しようとするとき、まずはじめに実現可能価値についての概念を規定することから考えるのが必要であろう。

(1) 実現可能価値の概念

一体、実現可能とか実現不可能とかというのは何を指しているのでしょうか。ここでは経営者の意思決定が合理的に行なわれるときに生ずる「考え方」とその実行によって実現されるかどうかである。いわゆる実現可能関係 (feasible relation) と呼ばれるものである。いまこの関係を井尻雄士氏が仮設例をあげて述べておられるからうかがってみよう。

ここに報酬行列 (payoff matrix) をつぎのように仮定する。(単位：円)

第11表 報酬行列

		競争相手の価格 (x)	
		45円	50円
自分の価格 (y)	45円	10,000円	20,000円
	50円	5,000円	30,000円
		自分の利益 (Z)	

「いま価格は45円から50円のどちらかにしか決められないと仮定して、三つの変数の値のすべての組合せのうち、かれは次のものだけが実現の可能性をもっていると考える。すなわち

$$(8.1) p = (\langle 45, 45, 10,000 \rangle, \langle 50, 45, 20,000 \rangle, \langle 45, 50, 5,000 \rangle, \langle 50, 50, 30,000 \rangle)$$

の集合で示されている四つの三つ組である。これらの三つ組の第1の要素はかれの競争相手の価格と ℓ 当りの円で表わしたもので、第2の要素はかれの価格を ℓ 当りの円で表わしたもので、そして第3の要素はかれの1日の利益を1,000円単位で表わしたものである。この集合にない三つ組、たとえば $\langle 45, 45, 20,000 \rangle$ とか $\langle 50, 45, 5,000 \rangle$ とかいう組合せは、かれの価格決定にさいしては実現不可能として考慮されない。したがって(8.1)

に示されたような三つ組の集合を実現可能関係 (feasible relation) と呼ぶことにする。」¹⁹⁾

以上のような実現可能関係という概念を念頭に置いて、実現可能価値 (realizable value) の概念を考察してみよう。これについても井尻雄士氏の語られるところをみることにする。もっとも井尻雄士氏は「実現可能価値」を「実現可能価額」として説いておられる。

「まず特定物 \bar{G} の犠牲値をもとにした評価に主として2とおりの方法を考えることができる。

一つは \bar{G} が実際に取得されるもとなった事実的因果網による評価であり、これが歴史的原価による評価 (historical cost valuation) にほかならない。

次に \bar{G} と代替的な一般財 G を将来取得するのにもっとも妥当であるとみられる因果網による評価があり、これがすなわち再調達価額 (replacement cost) による評価である。」¹⁹⁾

この反面 \bar{G} をその効益額に基づいて評価することができ、これにも主として2とおりの考え方があるとして、つぎのように述べておられる。機会原価については、予測される効益額の存在が問題視されるだけに、むしろこの評価方法の方が関係があり、前述した「実現可能関係」とも直接関連するものである。すなわち、つぎのようである。

「一つは \bar{G} がそれによって実際処分されたところの事実的因果網によって評価しようとする方法 (これを『実現価額』 (realized value) と呼ぶ) である。

他は \bar{G} が処分される前にその処分時にもっとも妥当するであろうとみられる予想上の事実的因果網に基づく評価の方法 [これを『実現可能価額』 (realized value) という] であ

¹⁹⁾ 井尻雄士『会計測定的基础—数学的・経済的・行動学的探究—』昭.43, 東洋経済新報社, p.204.

(8.1) 式の中の10,000, 20,000, 5,000, 30,000 は10, 20, 5, 30とある。なお、報酬行列の詳細についてはつぎのものを参照されたい。

宮坂正治『不完全競争の販売政策—不完全競争の経営政策：その一』昭.39, 森山書店。

¹⁹⁾ 井尻雄士『前掲書』p.86.

る。

もちろんここでいう実現価額はGが実際処分される（貨幣による評価の場合は貨幣が実際に受け取られる）までは評価できないのに対し、実現可能価額はそれを予測して評価しようというのである。¹¹⁷

以上の四つの会計における評価の方法をまとめて、井尻雄士氏はつぎのように表示しておられる。

〔第12表〕会計の評価方法の分類

	犠牲値に基づくもの	効益額に基づくもの
事後評価	歴史的 原価	実現 価 額
事前評価	再 調 達 価 額	実現可能価額

ここで事後評価とはGを事実的因果網に基づいて評価することであり、事前評価とはGをその処分またはその代替物の取得のさいに妥当すると予想される因果網で評価することをさす。¹¹⁸のである。

しかも、この四つの会計における評価方法には一つの共通点があるとしておられる。すなわち、この共通点とは「四つとも事実的因果網またはそれにもっとも近いと予想される因果網に基づくものである」¹¹⁹という。ここで問題とする「実現可能価値」とは、「事実的因果網にもっとも近いと予想される因果網に基づく」概念であることがここで明白といえようし、多かれ少なかれ、他の評価方法とも関連がある概念ともいいうることができる。

しかして、本稿でのテーマである機会原価 (opportunity cost) とか機会効益 (opportunity benefit) とかの評価方法は、これに反した考え方であるといえる。すなわちつぎのようである。

これらの評価方法は「因果網の事実性よりも最適性 (optimality) を強調するものであり、過去に利用しえた (事後評価の場合) もしくは将来利用しうるであろう (事前評価の場合) 因果網のなかでもっとも有利なものを基準に評価する方法である。¹²⁰

したがって、機会原価と実現可能価値との関係を論ずる場合には、「将来利用しうるであろう因果網」という予想と、この予想が正確でしかも「もっとも有利なもの」という関係で強調しなけ

ればならない。

幸い「実現可能価値」の概念を用いる方法は、会計における評価方法としては、歴史的 原価による評価方法に次いで、実証性、確定性、実施可能性をもつものと一般に考えられていることは、ここに機会原価と実現可能価値とは因果網についての強調点には相反するものがあるといえども、一つの連結性を有するといえよう。すなわち、

「実現可能価値による評価方法は事実となることが予想されるところの因果網に基づくものであり、したがって予想が正確であったかどうかは、実現可能価値が実現価額となった場合に判明する。そういう統制が可能である点、これは歴史的 原価による評価方法に次いで実証性をもっているといえる。他の評価方法ではそれらが仮定の活動に基づいているので実証できないのである。¹²¹

という指摘は実現可能価値の概念を規定づけるうえにおいてきわめて重要な本質といいうるのである。

かくて、実現可能価値とは、T. A. リーの言葉によって概念規定を行なうとすると、つぎのようである。すなわち、「実現可能価値は他の代替的資産形態——すなわち、現在〔企業〕実体が有する資産を秩序的な方法で売却処分するならば、その〔企業〕実体が現金の形態で資産を所有する——を反映」¹²²するものであり、「重大な経済的意思決定——〔企業〕実体は現存の形態で継続すべきか、あるいは他の代替的な方法でより豊かになるであろうか——の基礎になりうる」ものである。結論的にいうならば、「実現可能価値は現在の犠牲と代替的な選択案の測度になる」¹²³ものといいうるのである。

(2) 実現可能利潤の概念

- (17) 井尻雄士『前掲額』p.87. 傍点は筆者附加。
- (18) 井尻雄士『前掲書』pp.86—87. []内は筆者附加。
- (19) 井尻雄士『前掲書』p.88. []内は筆者附加。
- (20) 井尻雄士『前掲書』p.88. 傍点は筆者附加。
- (21) 井尻雄士『前掲書』p.90の注. 傍点は筆者附加。
- (22, 23) T. A. Lee: *ibid.*, p.89.

染谷恭次郎監修・三木正幸訳『T. A. リー：前掲書』p.104. []内は筆者附加。

実現可能利潤は、以上の叙述から実現可能価値から出発することが推察されよう。T. A. リーは「実現可能利潤は販売価値で測定された〔企業〕実体の資本の期間的变化の測定値」²⁴であると規定している。

そうすると、実現可能利潤は、当該期間の実現販売価値利潤と未実現販売価値利潤の二つの構成要素から成立しているとみてよからう²⁵。いま、実現可能利潤を Y_r 、実現販売価値利潤を RG 、未実現販売価値利潤を UG とすれば、 Y_r はつぎのようになる。

$$Y_r = RG + UG$$

ここで、 RG 、 UG それぞれの算出方式はつぎのようなものである。

$RG = (\text{実現した価値}) - [(\text{あらかじめ計算された実現可能価値}) \text{もしくは} (\text{もし当該資産が実現の期間に獲得されているならば、その資産の取得価額})]$

$UG = (\text{期末の当該資産の実現可能価値}) - (\text{期首の当該資産の実現可能価値}) \text{もしくは、もし資産が当該期間に獲得されているならば、}$

$UG = (\text{期末における実現可能価値}) - (\text{資産の取得原価})$

さらに実現利潤はつぎのようになる。

- ① 操業上の利潤…販売のためにあらかじめ保有していた資産に付随した商取引に起因して生ずる利潤
- ② 操業外の利潤…使用するためにあらかじめ保有していた資産の売却によって生じる利潤

未実現利潤も、これと同様、操業上と操業外の二種類に分かれうる。

換言すれば「実現可能利潤は未実現の価値変化をそれが発生している期間に認識する。その結果、実現可能利潤は、計算上、過年度の実現を含まない。」²⁶ものであるということができよう。

(3) 実現可能利潤と会計的利潤・経営利潤との関係

いま、実現可能利潤を記号にて表示すると、前掲のごとく

$$Y_r = RG + UG$$

であり、会計的利潤も前掲のように

$$Y_a = COP + RHG + RHG'$$

但し COP ……当期の操業利潤

RHG ……当期に実現した保有利得

RHG' ……過年度(前期)に発生し当期に実現した販売価値利潤(保有利得)

ここで

$$COP + RHG = RG$$

とすると、

$$Y_a = RG + RHG'$$

$$Y_r - Y_a = RG + UG - RG - RHG'$$

$$\therefore Y_r - UG + RHG' = Y_a$$

となる。

さて、経営利潤は、前掲のごとく

$$Y_b = COP + RHG + UHG$$

前と同じく

$$COP + RHG = RG$$

とすると、

$$Y_b = RG + UHG$$

$$Y_r - Y_b = RG + UG - RG - UHG$$

$$\therefore Y_r - UG + UHG = Y_b$$

となる。

かくて、実現可能利潤から未実現販売価値利潤を除去し、前期に発生し当期に実現した販売価値利潤を加算することにより会計的利潤が求まるといふ、実現可能利潤と会計的利潤との関係にある。

また、実現可能利潤から未実現販売価値利潤を控除し、前期に発生し、資産の処分によって今や販売価値に転換している前年度の未実現購入価値の超過分を加算したものが経営利潤となるといふ、実現可能利潤と経営利潤との関係にもあるといふ。

(4) 実現可能利潤の計算方式

実現可能利潤について概念規定を行なった線に

²⁴ T. A. Lee: *ibid.*, p. 90.

染谷恭次郎監修・三木正幸訳『T. A. リー：前掲書』p. 106.

²⁵ T. A. Lee: *ibid.*, p. 90.

染谷恭次郎監修・三木正幸訳『T. A. リー：前掲書』p. 106.

²⁶ T. A. Lee: *ibid.*, p. 91.

染谷恭次郎監修・三木正幸訳『T. A. リー：前掲書』p. 107.

則って、この実現可能利潤を前掲の仮設例を用いて測定するプロセスを説明してみよう。

(i) 仮定

① 仮定〔その1〕

時点 t_0 …… 店 舗 5,000ポンド } 購入
 自動車 1,200ポンド }
 時点 t_3 後 …… 店 舗 10,300ポンド } 売却現
 (営業活動中止) 自動車 100ポンド } 金化

② 仮定〔その2〕

第1—1表の「損益計算書」より、減価償却前の操業上の利潤、換言すれば運転資金の余剰は

$t_0 \sim t_1$ 期 …… 2,000ポンド
 $t_1 \sim t_2$ 期 …… 2,500ポンド
 $t_2 \sim t_3$ 期 …… 1,700ポンド

③ 仮定〔その3〕

新しく実現可能利潤を測定するために、それぞれの時点における店舗、自動車の実現可能価値の仮設数字をつぎのように設定する。

時点 t_1 …… 店 舗 : 5,700ポンド
 自動車 : 800ポンド
 時点 t_2 …… 店 舗 : 7,000ポンド
 自動車 : 350ポンド
 時点 t_3 …… 店 舗 : 9,500ポンド
 自動車 : 100ポンド

(ii) 計算プロセス

実現可能利潤の計算にあたってはまず、この仮設例の企業実体の操業上の利潤は第1表から明らかであるから、操業外の利潤を求めることからはじめなければならない。

① 未実現の操業外の利潤

(a) 店 舗

$t_0 \sim t_1$ … (時点 t_1 の正味実現可能価値) - (事業開始時 t_0 の購入価値) = 5,700ポンド - 5,000ポンド = 700ポンド
 $t_1 \sim t_2$ … (時点 t_2 の正味実現可能価値) - (時点 t_1 の正味実現可能価値) = 7,000ポンド - 5,700ポンド = 1,300ポンド
 $t_2 \sim t_3$ … (時点 t_3 の正味実現可能価値) - (時点 t_2 の正味実現可能価値) = 9,500ポンド - 7,000ポンド = 2,500ポンド

(b) 自動車

$t_0 \sim t_1$ … (時点 t_1 の正味実現可能価値) - (事

業開始時 t_0 の購入価値) = 850ポンド - 1,200ポンド = -350ポンド

$t_1 \sim t_2$ … (時点 t_2 の正味実現可能価値) - (時点 t_1 の正味実現可能価値) = 350ポンド - 850ポンド = -500ポンド
 $t_2 \sim t_3$ … (時点 t_3 の正味実現可能価値) - (時点 t_2 の正味実現可能価値) = 100ポンド - 350ポンド = -250ポンド

② 実現した操業外の利潤

店 舗

$t_0 \sim t_1, t_2 \sim t_3$ …… 0
 $t_4 \sim t_3$ …… (t_4 の売却価値) - (t_3 の正味実現可能価値) = 10,300ポンド - 9,500ポンド = 800ポンド

③かくて以上の結果、つぎの第12表のような実現可能利潤が求まる。

第13表 実現可能利潤 (単位：ポンド)

期 間	$t_0 \sim t_1$	$t_1 \sim t_2$	$t_2 \sim t_3$	$t_3 \sim t_4$	合 計
操業上の利潤	2,000	2,500	1,700	0	6,200
未実現の操業外の利潤:					
店 舗	700	1,300	2,500	0	4,500
自動車	-350	-500	-250	0	-1,100
実現した操業外の利潤:					
店 舗	0	0	0	800	800
実現可能利潤	<u>2,350</u>	<u>3,300</u>	<u>3,950</u>	<u>800</u>	<u>10,400</u>

(iii) 実現可能価値基準での財政状態

(単位：ポンド)

① 店舗の各時点の実現可能価値はつぎのように仮定〔その3〕から明らかである。

時点 t_0 …… 5,000
 時点 t_1 …… 5,000 + 700 = 5,700
 時点 t_2 …… 5,700 + 1,300 = 7,000
 時点 t_3 …… 7,000 + 2,500 = 9,500

② 自動車の各時点の実現可能価値も仮定〔その3〕からつぎのようである。

時点 t_0 …… 1,200
 時点 t_1 …… 1200 - 350 = 850
 時点 t_2 …… 850 - 500 = 350
 時点 t_3 …… 350 - 250 = 100

③ 現金は前掲の第12表からつぎのようになる。

時点 t_0 …… 0
 時点 t_1 …… 2,000

時点 t_2 …… $2,000+2,500=4,500$
 時点 t_3 …… $4,500+1,700=6,200$
 時点 t_4 …… $6,200+100$ (自動車売却価値)
 $+10,300$ (店舗売却価値)
 $=16,600$

④ 資本はいままで各項目の合計である。

時点 t_0 …… $6,200$
 時点 t_1 …… $5,700+850+2,000=8,550$
 時点 t_2 …… $7,000+350+4,500=11,850$
 時点 t_3 …… $9,500+100+6,200=15,800$
 時点 t_4 …… $0+0+16,000=16,600$

⑤ 実現可能利潤＝「資本の増加」はつぎのようである。

時点 t_0 …… 0
 時点 t_1 …… (時点 t_1 の資本)－(時点 t_2 の資本) $=8,550-6,200=2,350$
 時点 t_2 …… (時点 t_2 の資本)－(時点 t_1 の資本) $=11,850-8,550=3,300$
 時点 t_3 …… (時点 t_3 の資本)－(時点 t_2 の資本) $=15,800-11,850=3,950$
 時点 t_4 …… (時点 t_4 の資本)－(時点 t_3 の資本) $=16,600-15,800=800$

⑥ かくて、実現可能価値基準での財政状態はつぎの第14表のようになる。

第14表 実現可能価値基準での財政状態
(単位：ポンド)

時 点	t_0	t_1	t_2	t_3	t_4
店 舗	5,000	5,700	7,000	9,500	0
自 動 車	1,200	850	350	100	0
現 金	0	2,000	4,500	6,200	16,600
資 本	6,200	8,550	11,850	15,800	16,600
実現可能利潤＝資本の増加	0	2,350	3,300	3,950	800

(iv) 実現可能利潤と会計的利潤との関係

① 実現可能利潤は第12表から期間ごとに下記のごとくなる。

$t_0 \sim t_1$ …… 2,350ポンド
 $t_1 \sim t_2$ …… 3,300ポンド
 $t_2 \sim t_3$ …… 3,950ポンド
 $t_3 \sim t_4$ …… 800ポンド
 合計 10,400ポンド

② 未実現の操業外の利潤 (または損失)

① 店舗は第12表のとおりである。

$t_0 \sim t_1$ …… 700ポンド

$t_1 \sim t_2$ …… 1,300ポンド
 $t_2 \sim t_3$ …… 2,500ポンド
 $t_3 \sim t_4$ …… 0
 合計…… 4,300ポンド

② 自動車 (単位：ポンド)

未実現の操業外の利潤 (第12表による)
 仮設による減価償却計算による減価償却費
 $(1,200 \times \frac{1}{4} = 300)$

差引

$t_0 \sim t_1$	$t_1 \sim t_2$	$t_2 \sim t_3$	$t_3 \sim t_4$	合 計
-350	-500	-250	0	-1,100
-300	-300	-300	0	-900
-50	-200	50	0	-200

③ 前年度の実現した操業外利潤(または損失)

① 店舗…… $t_0 \sim t_1$, $t_1 \sim t_2$, $t_2 \sim t_3$ のいずれの期間も 0 (以下単位：ポンド)

$t_3 \sim t_4$ ……($t_0 \sim t_1$ 期間の未実現の操業外の利潤) + ($t_1 \sim t_2$ 期間の未実現の操業外の利潤) + ($t_2 \sim t_3$ 期間の未実現の操業外の利潤) $=700+1,300+2,500=4,500$

② 自動車…(未実現の操業外の利潤の合計)－(仮設による減価償却計算による減価償却費の合計) $=1,100-900=200$

④ かくて、つぎの第14表のように実現可能利潤と会計的利潤との関係が起こる。

第15表 実現可能利潤と会計的利潤との関係
(単位：ポンド)

期 間	$t_0 \sim t_1$	$t_1 \sim t_2$	$t_2 \sim t_3$	$t_3 \sim t_4$	合 計
実現可能利潤	2,350	3,300	3,950	800	10,400
控除：店舗未実現の操業外の利潤(または損失)	700	1,300	2,500	0	6,100
自 動 車未実現の操業外の利潤(または損失)	-350	-500	-250	0	-1,100
減 価 償 却 費	-300	-300	-300	0	-900
	-50	-200	50	0	-200
加算：前年度の実現した操業外利潤	650	1,100	2,550	0	4,300
	1,700	2,200	1,400	800	6,100
店 舗	0	0	0	4,500	4,500
自 動 車	0	0	0	200	200
会 計 的 利 潤	1,700	2,200	1,400	5,100	10,400

第16表 再調達原価基準と実現可能価値基準との対照

(単位：ポンド)

時 点 期 間	t ₀	t ₀ ~t ₁	t ₁	t ₁ ~t ₂	t ₂	t ₂ ~t ₃	t ₃	t ₃ ~t ₄	t ₄	合計
店舗 (A)再調達原価基準	5,000		6,000		7,500		10,000		0	
(B)実現可能価値基準	5,000		5,700		7,000		9,500		0	
控除分：(C)未実現の購入価値変化の超過分		$(A)-(B)=$ 6,000- 5,700= 300		$(A)-(B)=$ (E)7,500 -7,000) -300= 200		$(A)-(B)-$ (E)-(F)= (10,000 -9,500) -300- 200=0		0		
加算分：(D)実現した前年度の購入価値変化の超過分		(E)		(F)		(G)		$(A)-(売却$ 価値)- (B)-(売却 価値)= (10,000- 10,300)- (9500- 10,300) =500		500
自動車 (A')再調達原価基準	1,200		1,050		850		450			
(B')実現可能基準	1,200		850		350		100			
控除分：(C')未実現の購入価値変化の超過分		$(A')-(B')$ =1,050 -850= 200		$(A')-(B')$ -(E')= 850-350 -200= 300		$(A')-(B')$ -(E')- (F')=450 -100- 200-300 =-150				
加算分：(D')実現した前年度の購入価値変化の超過分		(E')		(F')		(G')		$(A')-(売却$ 価値)- (B')-(売却 価値)= (450-100) -(100- 100)=350		350

この第15表から明らかなように、実現可能利潤と会計的利潤との間にはつぎのような相関関係がみられる。

- (a) 実現可能利潤の測定値から、伝統的な会計的利潤の測定値が得られる。
- (b) 一つには(i)伝統的会計計算方法において考慮されていない「未実現利潤」と、もう一つ(ii)未実現利潤が発生したとき、「未実現利潤として実現可能利潤測定方法ですでに考慮された前年度の利潤」を修正することによって、伝統的な会計利潤が得られる。

ということである。

(v) 実現可能利潤と経営利潤との関係

いままで述べてきたことから明白なように、

- (a) 実現可能利潤……販売価値すなわち正味実現可能価値が基礎。
- (b) 経営利潤……購入価値すなわち再調達原価が基礎。

この定義からわかるように企業が保有しているそれぞれの資産の購入価値と販売価値との相違が、実現可能価値と経営利潤との本質的差異とも考えられる。

いま、実現可能利潤を Y_r、経営利潤を Y_b、購入価値総計が販売価値総計を超えて、期間変化を示している当期の未実現価値の差額を UV、当期の実現した価値の差額で、前年度に発生し、資産の処分によって、いまや販売価値に転換している前年度の未実現購入価値の超過分を RV' とする。

(i) 資産の処分以前

資産の購入価値 > 資産の販売価値

再調達原価モデル = 未実現の価値変化を超過した未実現の価値変

(iv) A. T. Lee: *ibid.*, pp. 93-94.

染谷恭次郎監修・三木正幸『A. T. リー：前掲時』p. 109.

化を組み込んだ正味実現可能価値モデル

(四) 資産の処分以後

(実現販売価値変化) - (実現購入価値変化)
= 前年度の未実現購入価値の変化の超過分
かくて、記号にて実現可能利潤と経営利潤との関係を表示するとつぎのようになる。

$$Y_b - UV + RV' = Y_r$$

いま、いままで述べてきた仮設例によってこの実現可能利潤と経営利潤との関係を明らかにするためのプロセスを述べるとつぎのようになる。

(i) 第9表の再調達原価基準による経営利潤の財政状態と第14表の実現可能利潤基準による財政状態とを比較した第16表を前ページに掲げる。

(ii) この比較対照表を基礎にして、実現可能利潤と経営利潤との関係を考えよう。すなわち、

① まず経営利潤は第9表よりつぎのとおりである。

時点 t_0 …… 0
期間 $t_0 \sim t_1$ …… 2,850ポンド
$t_1 \sim t_2$ …… 3,800ポンド
$t_2 \sim t_3$ …… 3,800ポンド
$t_3 \sim t_4$ …… -50ポンド

② 控除分の未実現の購入価値変化の超過分は店舗、自動車それぞれ上掲の第16表よりつぎのごとくである。

店舗	自動車
期間 $t_0 \sim t_1$ …… 300ポンド	期間 $t_0 \sim t_1$ …… 200ポンド

$t_1 \sim t_2$ …… 200ポンド	$t_1 \sim t_2$ …… 300ポンド
$t_2 \sim t_3$ …… 0ポンド	$t_2 \sim t_3$ …… -150ポンド
$t_3 \sim t_4$ …… 0ポンド	$t_3 \sim t_4$ …… 0ポンド
合計 …… 500ポンド	合計 …… 350ポンド

③ 加算分の実現した前年度の購入価値変化の超過分は店舗、自動車それぞれ上掲の第16表よりつぎのとおりである。

店舗・自動車 …… 期間 $t_0 \sim t_1$, $t_1 \sim t_2$, $t_2 \sim t_3$ はゼロであり、期間 $t_3 \sim t_4$ のみ、店舗 500ポンド、自動車 350ポンドである。

④ かくて、以上の計算方式の考え方からつぎの第17表のように実現可能利潤と経営利潤との関係がまとまる。

5. むすび—実現可能利潤による機会原価の決定—

さて、いままで実現可能利潤を、会計的利潤や経営利潤と対照にしながらかけてきたのは、ここで機会原価と実現可能利潤との関連を考えていきたいがためである。というのは、実現可能利潤が単なる空想的な意味での実現可能というのではなく、きわめて密接に会計的利潤とか経営利潤とかに関連ある概念であるからである。しかも、この実現可能利潤の概念を使用して機会原価の大きさを決定していきたいと思うがため、実現可能利潤の性格を実際に実現した会計的利潤や経営利潤の本質との関連から究明しておかなくてはならぬと考えたからにはかならない。

第17表 実現可能利潤と経営利潤との関係

(単位:ポンド)

期 間	$t_0 \sim t_1$	$t_1 \sim t_2$	$t_2 \sim t_3$	$t_3 \sim t_4$	合 計
経営利潤(資本の増加)	2,850	3,800	3,800	-50	10,400
控除:未実現の購入変化の超過分					
店 舗	300	200	0	0	500
自動車	+200	+300	+(-150)	0	+350
	500	500	-150	0	850
加算:実現した過年度の購入価値変化の超過分	2,350	3,300	3,950	-50	9,550
店 舗	0	0	0	500	500
自動車	+ 0	+ 0	+ 0	+300	+350
実現可能利潤	2,350	3,300	3,950	800	10,400

投資にしても、消費にしても、二つ以上の方法があった場合、どちらか一つの方法をとったとき、可能性のある利益 (possible returns) が失われるならば、その失われた実現可能利潤こそが機会原価となるからである²⁸⁾。たとえば、つぎのごとき例がある。

(1) 「伝統的理論の場合、内部留保(あるいは留保利潤 (retained earnings) のコストは機会費用 (opportunity cost) の考え方に基づく。すなわち企業に留保された資金を、投資にふりむけば、株主に配当し、株主がその資金を当該企業とほぼ匹敵する (comparable) 他の企業の株式に投資したときに得られる収益率 (投資資金に対する配当とキャピタル・ゲインの和の比率) をもって、内部留保の (資金) コストと考えるのである。なぜならば、ある投資計画がいま述べた収益率以下の収益しかもたらさないのであれば、そのような投資計画に内部留保金を投下することは、株主にとって不利益をもたらすからである。」²⁹⁾

ここで、「投資したときに得られるであろう収益率」こそは実現可能利潤を指すものほかならず、これが機会原価と関連をもつことを示すといえる。

(2) 「税率が同じであるという仮定をはずした場合には、個人利用基準法によって留保利益の資本コストを正確に定式化するのは、極めてむずかしくなる。株主の税率が異なって、ゼロから高いパーセンテージにまでおよぶ場合には、厳密に定式化することは不可能である。しかし、幸いにも、こういった細かい点にまで立ち入る必要はないのである。何らかの行動のコース、この場合は内部投資等の機会原価は、その行動のコースをとるために見捨てざるをえない最良の代替的な機会を尺度とするのが妥当であり、この最小値 ke に等しく、外部投資を利用する場合の利回りになる。」³⁰⁾

ここで、「行動のコースで、見捨てざるをえない」というのは「実現可能ではあるが見捨てざるを得ない」という最良の代替的な機会」によって失われる実現可能利潤が機会原価にあたるのであ

る。

いま、二つの投資案を X, Y と置き、図の X 軸上に X 案の実現可能利潤 P_x を、Y 軸に Y 案の実現可能利潤 P_y とし、投資直線を X 軸上で L, Y 軸上で M で交わるものとし、利潤無差別曲線を曲線 1, 曲線 2, 曲線 3, ……とする。

ここで、X, Y 案の実現可能利潤を P_x, P_y , X, Y 案の投資量を Q_x, Q_y , 総利用額を E とすれば、

$$P_x Q_x + P_y Q_y = E$$

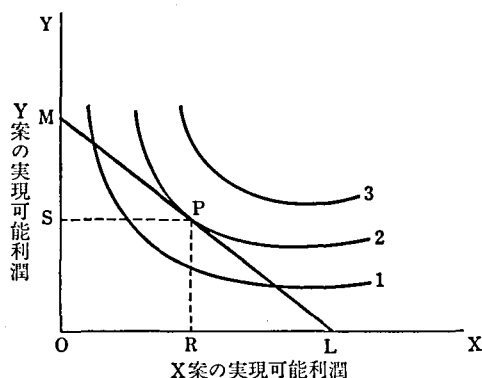
$$\therefore \frac{Q_x}{\frac{E}{P_x}} + \frac{Q_y}{\frac{E}{P_y}} = 1$$

となる。すなわち、投資線は截片が $E/P_x, E/P_y$ である直線となる。

また最初の式はつぎのごとく変形される。

$$Q_y = -\frac{P_x}{P_y} Q_x + \frac{E}{P_y}$$

これは、直線の方程式と同形であり、したがって、投資線の傾斜は $-P_x/P_y$, すなわち、X, Y 案の実現可能利潤の比率に等しいということになる。



第2図機会原価の決定

²⁸⁾ J. M. Samuels: Opportunity Costing; An Application of Mathematical Programming. (D. Solomons ed.: *Studies in Cost Analysis*. Sweet & Maxwell, London, 1968, pp. 541—551. Specially. p. 543.)

²⁹⁾ 小宮隆太郎・岩田規久男『企業金融の理論—資金コストと財務政策—』日本経済新聞社、昭. 51. p. 85 傍点は筆者附加。

³⁰⁾ E. Solomon: *The Theory of Financial Management*. Columbia University Press, New York, 1963. 古川栄一監修・別府祐弘訳『E. ソロモン: 財務管理論』同文館、昭. 46. p. 65. 傍点は筆者附加。 ke は資本化率を意味する。

この図でいえば利潤無差別曲線と投資直線 LM との傾斜とが一致する点、両線との切点 P が均衡投資点であるといえる。したがって、投資 X 案をとれば、実現可能利潤 OR が機会原価となり、投資 Y 案をもって投資すれば、実現可能利潤 OS が

機会原価となるといえよう。もし、これらの実現可能利潤が実現した場合には、会計的利潤とか経営利潤で表現したいとき、いままで述べてきた計算プロセスを経れば、それらによって記録が可能となるといえよう。

以上